

2019年7月29日
日本銀行福井事務所

金融リテラシー調査（福井県）のポイントについて

○ 先般、金融広報中央委員会（以下「中央委」と略称、事務局：日本銀行情報サービス局内）が「金融リテラシー調査（令和元年＜2019＞）」の結果を公表しました（次頁注）。そのうちの福井県の調査結果のポイントをまとめると、以下の通りです。

—— 調査結果の全体については、中央委のホームページ掲載の公表資料（https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2019/）をご覧ください。また、福井県の主な特徴や全国順位については、別添資料（上記公表資料からの抜粋）をご参照ください。

【福井県に関する調査結果のポイント】

- ☞ 金融トラブル経験者の割合は、全体としては全国平均並みの低位に止まったが、男女別にみると、女性の割合は高く、全国第3位となった。
- ☞ 生活設計に関しては、全国と比較すると、長期的な計画を立てている人の割合が比較的高い。
- ☞ リスク性の金融商品の運用経験者の割合が大幅に上昇したが、その運用姿勢については、見直しや改善の余地があると推察される結果となった。
- ☞ 金融教育を学校等で行うべきと思っている人の割合は上昇したが、若年層の金融リテラシーの全国順位は前回から大幅に低下した。

【本資料に関するお問い合わせ先】

日本銀行福井事務所（福井県金融広報委員会事務局）
電話：0776-22-4495
E-mail：fukui@boj.or.jp

(注) 調査の概要は以下の通りです。

- ①目的：わが国の18歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状を把握するため。2016年調査に続く2回目の調査。
- ②対象：わが国の人口構成とほぼ同一の割合で収集した18～79歳の25,000人の個人。うち福井県は以下の通り。

調査サンプル	150人（全国に占めるウエイトは0.6%）							（構成比%）
	合計	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	
合計	100.0	14.0	15.3	18.0	17.3	20.7	14.7	
男性	50.0	7.3	8.0	9.3	8.7	10.0	6.7	
女性	50.0	6.7	7.3	8.7	8.7	10.7	8.0	

- ③期間：2019年3月1日(金)～3月20日(水)
- ④方法：インターネットによるアンケート調査
- ⑤設問：「金融知識・判断力」に関する正誤問題、金融リテラシー関連の「行動特性・考え方等」に関する質問およびアドホックな質問（今回はキャッシュレス決済と暗号資産）で構成。

○ 福井県に関する調査結果を個別にみると、以下の通りです。

1. 金融トラブル経験者の割合

- ・ **金融トラブル経験者の割合（6.7%）**は、前回比幾分上昇したが（+2.1%ポイント）、依然として**全国平均並みの水準**に止まった。ただし、男女別にみると、男性の割合（5.3%）は前回に引き続き全国下位にある一方（第45位）、女性の割合（8.0%）は前回比上昇し、全国第3位の高さとなり、**男女の違いが顕著であった**。

—— 女性の金融トラブル経験者の割合を年代別にみると、40～50才代の中年層（15.4%）と10～20代の若年層（10.0%）の割合が特に高く、いずれも全国平均を大幅に上回った。

- ・ 中央委の分析に依ると、金融知識に関する正誤問題の正答率が高い（金融リテラシーが高い）ほど「金融トラブルが少なめ」である傾向がある。この点について、福井県の正答率をみると、男性の正答率（61.8%）は前回に引き続き全国トップクラス（前回第2位→今回第6位）である一方、女性の正答率（48.9%）は前回比低下し、全国第46位となっており、「**金融リテラシー（正答率）と金融トラブルの経験度合いは逆相関**」という一般的な傾向と整合的な結果となっている。

—— ちなみに、金融知識に関する正誤問題の正答率は、一般的に、男女を問わず年齢層が高くなるほど正答率も高くなる傾向がある。しかし、福井県の場合、男性については同様の傾向がみられる一方、女性については、前回も今回もそうした傾向は窺われず、「経年習熟」の傾向がみられない。

2. 家計管理と生活設計の状況

- ・ 家計管理については、7割の人が「1か月の支出を把握している」と回答し、5割強の人が「緊急時に備えた資金を確保している」と回答している。ただ、これらの割合は全国平均と比べると、いずれも若干低め。
- ・ 一方、生活設計については、約5割の人が、お金について長期計画を立てており、約4割の人が老後の生活費について資金計画を立てている。いずれの割合も全国平均を上回っており、全国順位も上位。

3. 借入・運用に関する状況

- ・ 借入については、「消費者ローンを利用している人の割合」は前回と同じ3.3%（全国平均4.8%）に止まっている。一方で、運用に関しては、株式の購入経験者の割合は4割弱、投資信託は3割、外貨預金等は2割で、いずれも全国平均を上回り、全国上位（株式：第5位、投資信託：第5位、外貨預金等：第6位）。前回との対比でも、いずれもその割合は上昇している。全体としてみると、借入（消費者ローン）については引き続き慎重である一方、資金運用については全国平均よりも早いペースで経験者の割合が上昇している。
- ・ そうした中で、運用姿勢についてみると、「資金運用を行う際に他の商品と比較した」人の割合（53.3%）は全国平均（67.0%）を大幅に下回ったほか（順位も第46位）、「商品性を理解せずに金融商品を購入した人」の割合も大幅に上昇している（特に外貨預金等）。一方で、「金融知識に自信を持っている人」の割合（10.7%）は全国平均（12.1%）対比低めで、「金融経済情報を月に1回もみない人」の割合（38.7%）も4割近くある（全国平均<38.6%>並み）。
- ・ このように、リスク商品への投資経験者の割合が大幅に上昇する中で、その運用姿勢については、見直しや改善の余地があると推察される結果となった。

4. 金融教育関係

- ・ 金融教育に関しては、全国的にみると、家庭で受けた人の割合が圧倒的に

高く、学校等で受けた人の割合は依然として一部に止まっている。福井県では特にこの傾向が強い。こうした中で、学校等で金融教育を行うべきと思っている人の割合は上昇しており、全国的には7割弱の人がそう思っている（前回62.4%→今回67.2%）。福井県でも概ね同様の傾向であるが、その割合は全国比低めで上昇幅も緩やか。

—— 因みに、当県若年層の金融リテラシー（金融知識に関する正誤問題の正答率）をみると、10代、20代とも前回から全国順位を大幅に下げている、特に10代は、男性最下位、女性第45位と、若年層への金融教育の必要性が高いことが窺われる結果となった。

以 上